5. 提出書類の様式

■工事関係提出書類一覧表

		10条																14 - I	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1			
仲	加	契約書7条、10		契約書3条	契約書21条	契約書20条	契約書38条	契約書31条					契約書34条	契約書34条	契約書4条	契約書9条	契約書20条	共通仕様書	共通仕様書 1-1-	契約書23条	契約書22条	契約書15条	契約書15条
報田:	置盤	契約締結時及び内容の変更後速やかに	契約締結後速やかに	契約書に示す日以内	延期を必要とする時	一時中止承諾の時	部分完成の日	工事完成の日					中間前金払いを請求しようとするとき	請求後直ちに	請求時	契約締結時すみやかに	一時中止が必要となった時	工事一時中止通知後14日以内	基本計画書を承諾するとき	工事一時中止期間確定後	工事一時中止に伴う請負代金額の変更 をしようとするとき	引渡しの目から7日以内	引渡しの日から7日以内
東田:	路教	П	П	П	П	П	1	П	П	П	П	1	1	П	1	1	1	1	1	-	1	П	1
苑	名	契約担当者	契約担当者	契約担当者	契約担当者	契約担当者	契約担当者	契約担当者	契約担当者	契約担当者	受注者	受注者	契約担当者	受注者	契約担当者	受注者	受注者	契約担当者	受注者	受注者	契約担当者	契約担当者	契約担当者
生生	え 本	受注者	受注者	受注者	受注者	受注者	受注者	受注者	受注者	受注者	契約担当者	契約担当者	受注者	契約担当者	受注者	契約担当者	契約担当者	受注者	契約担当者	契約担当者	受注者	現場代理人	現場代理人
新北	ζ	工事施工計画及び下請負人等(変更)通知書	主任技術者等 経歴書 ()	工程表	工事完成延期願 (第 回)	施工期間延期承諾書	部分完成届 (部分引演書)	工事完成届(引渡書)	請負工事既済部分確認請求書	工事出来形報告書	既済部分確認通知書	出来形確認部分內訳書	中間前金払認定請求書	中間前金払認定調書	保管金払渡請求書	監督員通知書	工事の一時中止について	工事一時中止に伴う工事現場の維持、管 理等に関する某本計画書について	A4にR7、3年上12日日にプロコードの工事一時中止に伴う基本計画書について(母群)	工事の再開等について	工事一時中止に係る一時中止に伴う請負 代金額の変更について	支給品受領書	貸与物品借用書
Ŋ		-	2	က	4	5	9		8-1	8-2	9-1	9-2	10	11	12	13	14-1	14-2	14-3	14-4	14-5	15	16

;	4	类1	龙	提出	報田	掛
No.	禄 九 名	区岩	免	[帮教	四種	草
17	支給品精算書	現場代理人	契約担当者		工事完了時	共通仕様書 1-1-1-16
18	支給品受払簿	現場代理人	契約担当者	1	工事完了時	共通仕様書 1-1-1-16
19	貸与品 (支給品) 亡失き損報告書	現場代理人	契約担当者	1		契約書15条
20	工事災害通知書	受注者	契約担当者	_	不可抗力による損害をうけたときは発 生後、直ちに	契約書29条
21	被災内訳書及び内容確認書	受注者	契約担当者	П		契約書29条
22	工事災害確認書	契約担当者	受注者	П		契約書29条
23	天災その他の不可抗力による損害額について(諸求)	受注者	契約担当者	1		契約書29条
24	天災その他の不可抗力による損害額について(通知)	契約担当者	受注者	1		契約書29条
25	事故発生報告書(速報)	現場代理人	総括監督員	П	事故発生後速やかに	共通仕様書 1-1-1-29
26	工事事故報告書	現場代理人	契約担当者	5	監督員が指示する期日までに	共通仕様書 1-1-1-29
27	施工計画書	現場代理人	総括監督員	П	工事着手前に	共通仕様書 1-1-1-4
28	現場発生品調書	現場代理人	総括監督員	П	現場発生品引渡し時	共通仕様書 1-1-1-17
29-1	使用材料確認願	現場代理人	総括監督員	2	工事材料を使用するまでに	共通仕様書 2-1-1-4
29-2	使用材料一覧表[確認・承諾]	現場代理人	総括監督員	2	工事材料を使用するまでに	共通仕様書 2-1-1-1 3-1-1-3
29-3	県内産品未使用理由書	現場代理人	総括監督員	2	県内産品が使用できない場合	大通仕様書 2-1-1-2
30-1	土木工事承諾願	現場代理人	総括監督員	2	受注者が監督員に承諾を求めるとき	共通仕様書 2-1-1-1
31	保証契約内容変更承認書	契約担当者	銀行等	1	承認時	共通仕様書 1-1-1-2
32	立会願	現場代理人	総括監督員	1		共通仕様書 3-1-1-5
33	工事打合簿	現場代理人	総括監督員	2	打合せの都度 7日以内	共通仕様書 1-1-1-2

				!	1	
Z	4	华 1	范	提出	型 田	根
No.	承 之	圣	名	部教	强强	范
34	産業廃棄物管理票交付状況総括表	現場代理人	総括監督員	П	工事完了時	共通仕様書 1-1-1-18
35	段階確認書	現場代理人	総括監督員	П		共通仕様書 3-1-1-5
36	工事履行報告書	現場代理人	総括監督員	П		共通仕様書 1-1-1-24
37-1	創意工夫・社会性等に関する実施状況			1	工事完了時	共通仕様書 3-1-1-14
37-2	創意工夫・社会性等に関する実施状況			\vdash	工事完了時	共通仕様書 3-1-1-14
39	建設資材廃棄物引渡完了報告書	受许者	総括監督員	П	建設資材廃棄物の処分引渡し完了したと 1-	共通仕様書 1-1-1-18
40	休日作業届	現場代理人	総括監督員	П	官公庁の休日又は夜間に、現道上で工 事を行う場合、事前に	共通仕様書 1-1-1-36
41	材料確認願	現場代理人	総括監督員	П		共通仕様書 3-2-12-2
43	〇〇〇〇工事の部分使用について	契約担当者 又は受注者	受注者又は契約担当者	-	工事目的物の全部または一部を使用するとき	契約書33条
44	是正等の措置請求について(発注者)	契約担当者	受注者	_		契約書12条
45	是正等の措置請求について(受注者)	受注者	契約担当者	П		契約書12条
46	修補完了報告書	現場代理人	検査員	П		共通仕様書 1-1-1-90
47	建設業退職金共済制度の掛金収納書	受注者	契約担当者	П	契約締結後原則1ヶ月以内	共通仕様書 1-1-1-40
(A)	施工体制合帳 (様式例-1) 施工休制台帳	現場代理人	総括監督員	-	下請負契約後速やかに	共通仕様書 1-1-1-10
(B)	加工体制台帳(様式例-2) 下諸台 / 7. 関 ポス 車項	11	11	_	11	共通仕様書 1-1-1-1-10
(C)	施工品式へに置からずべ 施工体制台帳 (様式の1-3) 工事作業所 ※実防庁協議会兼施工体系	11	"	П	11	共通仕様書 1-1-1-10
(D)	施工体制合版(株式列車2000年) 施工体制合版(株式例-4) 下車招出技術表	11	11	П	11	共通仕様書 1-1-1-10
(E)	上学担当Xm组 再下請負通知書(様式例-5) 国下籍台语知書	11	11	П	11	1-I-I-10 共通仕様書 1-1-1-10
(F)	サー間気はなる 再下請負通知書(様式例-6) 軍下等を (ご問ナス車項	11	ll .	П	11	共通仕様書 1-1-1-10
	け一時見入に因うでずぶ					01 1 1 1

【技企第1200号 平成30年9月28日付 改定】

工事施工計画及び下請負人等(変更)通知書

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

 受注者
 住 所

 氏 名
 ®

(建設許可番号及び年月日)大臣・一般第号知事・特定年月

平成 年 月 日付で請負契約を締結した次の工事については、下記のとおり施工いたしますので、通知いたします。

工事名	工事種別
工事番号	
契約年月日	平成 年 月 日
契約金額	円
契約工期	平成 年 月 日~平成 年 月 日

記

- 1. 施工計画〔次の何れかに○印を附してください。〕
 - ア 自社施工

(この欄に○印を附した場合は、次欄に主任技術者名を記入してください。)

イ 自社施工及び一部下請施工

(この欄に○印を附し下請施工の合計額が4,000万円 (建築工事は6,000万円) 以上になる場合は、次欄に監理技術者名を記入してくだい。)

2. 現場代理人及び監理技術者等

区分	番号	氏 名	生年月日	専任期間	国家資格名称
現場代理人				::	
監理技術者				::	
主任技術者				::	
専門技術者	_			::	

3. 下請負状況(施工体制台帳に記載すべき下請負人のうち一次下請のみ記載すること※1)

ა.	下請負払仇(他工作刑言帳		H11777 - 7 2	5 (1 HI1 - 7)	
	下請負			建設業許可番	号及び年月日※
	業者名				
下	所 在 地			大臣・知事:	一般・特定
	代表者名			第	年 月 日 種
請	電話			許可業種	種
雨	契約年月日	平成	年 月	日	
	契 約 金 額			円	
1	契 約 工 期	平成 年	月 日~	~平成 年	月 日
	下請負させる部分の工 事概要				
	下 請 負 業 者 名				号及び年月日※2
下	所 在 地			大臣・知事: 第 許可業種	一般・特定
	代表者名			第	年月日
				3/4 TT +W-13E	1 .1.
	電話			計り兼悝	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
請		平成	年 月	日	4
請		平成	年 月		埋
請 2	契約年月日	平成平成	· · ·	日	月日
	契約年月日 契約金額	平成 年	月 日~	円	月 日

- ※1 建設工事及び警備業務に係る一次下請負人について記載する。資材納入、調査業務、 運搬業務など、建設工事の請負契約に該当しない下請負人等(警備業務は除く)につい ては記載しない。
- ※2 当該下請負人が、建設業法第3条第1項の許可を受けた建設業者の場合に記入
 - (注)ア.本通知書を提出する時点では、下請施工の合計額が4,000万円(但し、建築工事は6,000万円)未満であってその後の事情変更により、4,000万円(但し、建築工事は6,000万円)以上となった場合は、必ずこの様式により変更後の全体下請状況を報告してください。
 - イ. なお、下請工期等の変更があった場合も、変更後の状況を報告してください。

主任技術者等 経歴書 ()

住 所氏 名年 月 日

学 歴

年 月 (最終学歴)

資 格

年 月

職歷

年 月

年 月

年 月

工事経歴

年 月

年 月

年 月

- 〔注〕1 表題の()には、現場代理人等該当するものの名称を記載する。
 - 2 最終学歴は専攻科目まで記載する。
 - 3 資格は、法令による資格免許等の名称、等級、種別、登録(合格)番号 を記載する。
 - 4 工事経歴は、工事名及び現場代理人等の任務を記載する。
 - 5 指定建設業7業種のいずれかに該当する場合の監理技術者は、指定建設 業監理技術者資格証の写しを添付すること。

表 型 ※ 運

兵庫県契約担当者

 \mathbb{H}

Ш

雇

工事名

(受注者) 住所

年月日:

氏名

町 21 町 21 町 21 町 21 町 田 21 Щ Ш 種

工種は工事数量総括表の工種を記載する。(工種以外でも必要なものは、記載する) 記載要領

予定工程は黒実線をもって表示する。 $^{\circ}$

工事完成延期願(第 回)

- 1. 工事番号 第 号
- 2. 工事名
- 3. 工事現場
- 5. 請負代金額 ¥
- 6. 第 回延期 至 平成 年 月 日 日間
- 7. 今回延期 自 平成 年 月 日 日間 至 平成 年 月 日

上記の工事は

の事由により

平成 年 月 日迄完成の延期を御承認願います。

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

受注者 住 所 氏 名

ED

施工期間延期承諾書

- 1 工事番号 第
- 工 事 名 2
- 3 工事場所
- 4 工. 期
- 5 請負代金額

貴県と請負契約して施工している上記工事について次のとおり工事の 工事施工期間延期 一 時 中 止 をされても当方何等異議ありません。

平成 年 月 日から 工事一時中止期間 平成 年 月 日まで

完成期限 平成年 月 日

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

受注者

(EII)

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

受注者住所氏名

印

部 分 完 成 届

下記工事の指定部分は、平成 年 月 日に完成したので通知します。 また完成検査に合格したときは 直ちに指定部分を引渡します。

記

1 工事名

2 工 期 自 平成 年 月 日

至 平成 年 月 日

3 請負代金額 ¥

4 指定部分工期 自 平成 年 月 日

至 平成 年 月 日

5 指定部分に対する請負代金相当額 ¥

工事番号 第 号

工事完成届 兼(引渡書)

- 1 工事名
- 2 工事場所
- 3 請負代金額 ¥

上記の工事は、平成 年 月 日 完成いたしましたからお届けします。 また、完成検査に合格したときは、直ちに工事目的物を引渡します。

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

住 所 氏 名 ® (法人は名称 電話 局() 番 及び代表者名)

建設業者許可番号

同年月日

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

受注者 住 所 氏 名

請負工事既済部分確認請求書

工事請負契約書第37条第2項により既済部分の確認を請求します。

記

工 事	事 名						
工事	場所						
工	期	自	平成	年	月	日	
	旁	至	平成	年	月	日	
請負代	亡 金 額						

受注者作成

工事出来形報告書

工事番号:							
工 事 名 :							
受注者名:							
現場代理人:	EID	基 準	日	: 平成	年	月	日現在

費目	工種	種別	契約数量	単位	出来形数量	出来形数量 比率	摘 要

(注)「工事出来形報告書」作成上の注意事項

- 1 本報告書は、契約書第37条に基づく部分払いの請求を行う場合に、「請負工事既済部分確認請求書」とともに 監督員に提出すること。
- 2「基準日」は既済部分確認請求日と同じとし、同日現在の「契約数量」及び「出来形数量」について記載すること。
- 3「費目・工種・種別」は、金抜き設計書の工事費内訳書と整合させ、共通仮設費まで記載すること。
- 4「共通仮設費」については、率分のみの場合は内訳の記載は不要とし、積み上げ分がある場合には内訳(種別)まで 記載すること。
- 5「出来形数量比率」は、出来形数量÷契約数量で算出し、少数第4位以下を切り捨てること。 (1式計上されているものについては、別途積み上げ、出来形比率を算出すること。)

様式 9-1

平成 年 月 日

受注者

住 所

氏 名

様

兵庫県契約担当者

既済部分確認通知書

下記工事について、検査の結果、既済部分を確認したので通知します。

記

工事	系 名						
工事	場所						
工	期	自	平成	年	月	日	
	力	至	平成	年	月	日	
請負代	金額						

確認した出来高部分に相応する請負代金額 ¥ 円

発注者作成

出来形確認部分內訳書

工事番号:	:							
工事名:	:	検	查	日	: 平成	年	月	目
受注者名:	:	基	準	日	: 平成	年	月	日現在

費目	工種	種別	契約数量	単位	出来形数量	出来形数量 比率	摘 要
	_						
<u> </u>							

(注)「出来形確認部分内訳書」作成上の注意事項

- 1 本通知表は、契約書第37条第3項に基づく既済部分の検査により確認した出来形数量について作成し、「既済部分確認通知書」に添付して発注者に通知するものとする。
- 2「基準日」は既済部分確認請求日と同じとし、同日現在の「契約数量」及び「出来形数量」について記載すること。
- 3「費目・工種・種別」は、金抜き設計書の工事費内訳書と整合させ、共通仮設費まで記載すること。
- 4「共通仮設費」については、率分のみの場合は内訳の記載は不要とし、積み上げ分がある場合には内訳(種別)まで記載すること。
- 5「出来形数量比率」は、出来形数量÷契約数量で算出し、少数第4位以下を切り捨てること。 (1式計上されているものについては、別途積み上げ、出来形比率を算出すること。)

平成	/ :		-
1/- 17 V.	年	Н	Е

丘	庿	県	恝	約	扣	出	者
$\overline{}$	/=	クロト	$\overline{}$	ハリノ		=	1 🗆

受注者 住所

氏名

(EJ)

中間前金払認定請求書

下記工事について、中間前金払の認定を請求します。

記

- 1 工事名
- 2 請負代金額 ¥

 (出来高予定額)

 平成 年度
 ¥

 平成 年度
 ¥

- 3 契約年月日 平成 年 月 日
- 4 工期平成年月日から平成年月日まで
- (注) 1 認定資料として工事履行報告書(別紙)を添付する。
 - 2 工期が2箇年度以上にわたる契約の場合は、各年度の出来高予定額を記 入する。

中間前金払認定調書

契約の相手方				
工事名				
工期	平成	年	月	日 ~ 平成 年 月 日
契約金額	¥			
契約年月日	平成	年	月	日
摘要				
上記の工事にできる要件を具				調査したところ、中間前金払をすることが 8定する。
平成 年	月 日			
				兵庫県 契約担当者 ○○○○ ○ ○ ○ ○ @

平成 年 月 日

保管金払渡請求書

										112 3		-	_			
(払渡	度の!	事由)														
兵庫	県契	2約担	当者							様						
									受剂	主者	住氏	所名				(FI)
		上記	事由	によ	こり、	. 下言	記保名	管金	を ⁻	下記捷	長込 分	七に振	長込ん`	でくだる	さい。	
		金 —														
1 15	\ =	44-											1.7	平成 平成	年 年度	
振	心	先							銀	行_					支 店	
F]	座]	L	普	通	2	. 糸	È	合	3	. 当	座			
名	<u></u>	義_														

口座番号

支店番号

平成 年 月 日

契約の相手方

受注者 様

兵庫県契約担当者

職・氏名

監督員通知書

平成 年 月 日付けをもって請負契約を締結した次の工事について、建設 工事請負契約書第9条第1項の規定に基づき、下記のとおり監督員を定めたので通 知します。

- 1. 工事番号
- 2. 工事名
- 3. 工事場所

記

総括監督員 職・氏名

主任監督員職・氏名

平成 年 月 日

 住所

 受注者
 氏名

様

兵庫県契約担当者

工事の一時中止について

下記工事について、次の理由により工事を中止されるよう、建設工事請負契約書 第20条第2項の規定により通知します。

記

- 1. 工事番号
- 2. 工事名
- 3. 工 期 自平成 年 月 日

至平成 年 月 日 日間

4. 一時中止期間 自平成 年 月 日

至平成 年 月 日 日間

- 5. 同上による完成期限 平成 年 月 日
- 6. 一時中止理由
- 7. 一時中止の範囲
- 8. その他

工事現場を適正に維持管理するために、最小限必要な管理体制等の基本事項を反映した基本計画書を様式14-2にて14日以内に提出し、承諾を得ること。

上記工事の一部中止を承諾し、一部返送する。

平成 年 月 日

受注者 住 所 包

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者 様

工事一時中止に伴う工事現場の維持、管理 等に関する基本計画書について

平成 年 月 日付けで工事一時中止の通知があった下記工事について、別紙のとおり基本計画書を提出します。

記

- 1. 工事番号
- 2. 工 事 名
- 3. 内 容

1. 中止時点における内容	0
2. 中止に伴う工事現場の体制と縮小と再開に関すること	0
3. 中止期間中の工事現場の維持、管理に関すること	0
4. 中止した工事現場の管理責任に関すること	0
5. 工事一時中止に伴う増加費用事前協議チェックリスト	

注)上記1~4は必須

一時中止に伴う増加費用を請求する場合は「5. 工事一時中止に伴う増加費用事前協議 チェックリスト」を必ず提出すること

工事一時中止に伴う増加費用 事前協議チェックリスト

<u>工事名:</u>

No	費目	内容*2	_	·象 	基本計画書該当ページ	概算費用※1	備考
		①材料の保管費用	有	無	政コ・ソ		
1	材料費	②他の工事現場へ転用する材料の運搬費					
	13.11.2	③直接工事費に計上された材料の損料等			***************************************		```
		①工事現場の維持等に必要な労務費					
2	労務費	※中止後の労務費は、トンネル、潜函等を除き、原則として計上しない。					
		②他職種に転用した場合の労務費差額					
3	水道光熱 電力等料金	現場に設置済の施設を維持等のために指示あるいは協議により中止期 間中稼働させるために要する水道光熱電力等費用					
4	機械経費	①工事現場に存置する機械の存置費用、運転費用					
_	運搬費	①工事現場外への搬出又は工事現場への再搬入に要する費用					
5	建版 货	②大型機械類等の現場内運搬					
6	準備費	通常の準備作業を超える後片付け、再開準備に要する費用で指示ある いは協議により必要と認めたものは、別途積上げにより計上する					
	(①仮設諸機材の損料					
7	仮設費	②新たに必要となった工事現場の維持等に要する費用					
8	事業損失防止 施設費	仮設費に準じて積算した費用					
	A ##	①既存の安全設備に係る費用					
9	安全費	②新たな工事現場の維持等に要する安全費					
	on what	①プラント敷地、材料置場等の敷地の借上げ料					
10	役務費	②電力・水道等の基本料					
11	技術管理費	原則として増加費用は計上しない。					
12	営繕費	現場に設置済の営繕施設のうち元設計に計上されたものと同等と認め られる営繕施設の中止期間に係る維持費、補修費及び損料額 等					
13	労務者輸送費	元設計が、営繕費、労務者輸送費を区分して積算している場合において、受発注者協議により認められた労務者を一括通勤させる場合の通 勤費用					
14	社員等従業員 給料手当	中止期間中の工事現場の維持等のために、受発注者協議により定めた 費用					
	N/ The later with	①他の工事現場へ転出入する労務者の転出入に要する費用					
15	労務管理費	②解雇・休業手当を払う場合の費用			***************************************		***************************************
16	地代	現場管理費の内、営繕費に係る敷地の借上げに要する費用等として現 場管理費率の中に計上されている地代の中止期間中の費用					
17	福利厚生費等	現場管理費の内、現場従業員に係る退職金、法定福利費、福利厚生 費、通信交通費として現場管理費率の中に計上されている費用の中止 期間中の費用					
		値であり契約時点の費用を拘束するものではない 事一時中止に係るガイドライン』11増加費用の費目と内容を参照のこと	村	既算費	費用合計		

平成 年 月 日

受注者 住 所 氏 名

様

兵庫県契約担当者

工事一時中止に伴う基本計画書について (承諾)

平成 年 月 日付けで提出された「工事一時中止に伴う工事現場の維持、 管理等に関する基本計画書について」は承諾する。

平成 年 月 日

受注者 住 所 氏 名

様

兵庫県契約担当者

工事の再開等について

平成 年 月 日付けで一時中止を通知した下記工事について、契約書第23条の規定に基づき次のとおり協議する。

記

- 1. 工 事 番 号
- 2. 工 事 名
- 3. 再開年月日 平成 年 月 日
- 4. 再開の範囲
- 5. 完成期限 平成 年 月 日

上記工事の再開等に同意し、一部返送する。

平成 年 月 日

 受注者
 住 所

 氏 名

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者 様

 受注者
 住 所

 氏 名

工事一時中止に係る一時中止に伴う 請負代金額の変更について

現在当社で施工中の下記工事の一時中止に伴う請負代金額の変更について、建設 工事請負契約書第20条により、次のとおり提出致します。

記

- 1. 工事番号
- 2. 工事名
- 3. 請求額
- 4. 請求額の根拠 別紙のとおり

支給品受領書

平成 年 月 日契約に基づく

工事支給品

		内		訳			
	規格	単位		数量		備	考
品目	况 俗	中 12	前回まで	今 回	累計	7月	与

上記物品正に受領いたしました。

工事完成のうえは精算し、ご指定の場所へ返還いたします。

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

受 注 者住 所
氏 名現場代理人氏 名

(注)受注者が記名押印し難い場合は、現場代理人の記名押印をもって替えることができる。

平成 年 月 日

貸与物品借用書

兵庫県契約担当者

様

 受注者
 住所

 氏名

 現場代理人 氏名

下記のとおり借用しました。なお、貸付期間終了後は精算し、ご指定の場所へ返納いたします。

工事名

H	名	規	格	単位	数	量	貸付期間	受領場所	返納場所	摘要

支給品精算書

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

受 注 者住 所
氏 名現場代理人 氏 名

ED

下記のとおり支給品を精算します。

工事名称			<u> </u>		契約	 年月日	平成	圧	 月	日
エザねか			, tee		l	十八日	T-)-J.X.		71	Н
品目	規格	単 位	数		量		/ī	前	考	
пп	位		支給量	使用数量		残数量	νm		77	
主任監督員	 上言	 2.精算	<u></u>	したと	ころ事	 実に				
			ことを証明す		J ,.	· -	物品	答押	繪 科	記
							1// 00	百生	行立	, pL
	平月		年 月	日						
	職日	5名				印	平成	年	月	日

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

支給品受払簿

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 工事場所

上記の工事完成に伴い、支給を受けた資材のうち、次のとおり残品が生じたので返納します。

年	月	日	品品	名	形	状	単 位	受領数	使用数	残数量

貸与品 支給品 亡失き損報告書

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

住所受注者氏名

現場代理人 氏名

(EII)

で記のとおり貸与品
支給品亡失
を
き損

しましたので報告します。

記

工事名			受領年月日	
物品名又	は機械名	亡失・き損等の日時 及び時間と場所	事故の原因 及び処置状況	賠償額

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

受注者名

(EJ)

工事災害通知書

下記のとおり、天災、その他の不可抗力により損害を生じたので、工事請負契約 書第29条第1項により通知します。

記

1.	工事名		
2.	工期		本
۷.	上 <i>列</i>	自	土
3.	工事箇所		
4.	天然現象		
5.	被災状況	(別紙被災内訳書及び写真)	
6.	受注者の。	とった処置	

(注) 1.監督員に提出

- 2.1 天然現象は、降雨(24時間雨量、1時間雨量)、強風、地震、津波、高潮 及び豪雪に起因するものを記載する。
 - 2被災状況に用いる別紙内訳書には、様式21を使用する。

被災内訳書及び内容確認書

	羅							
	確認数量※							
	被災額	金額						
		東 便						
被災内訳及び内容確		数量						
坡 災 内	単位							
14	規格							
		жш <i>Д</i> л.ј						
	種別							
	工							
	単							

(注) 1. ※印の欄は発注者が記入する

様式	- 🤈	2
TЖエ		_

 平成 年 月 日

 受注者名

 様

兵庫県契約担当者

(EII)

工事災害確認書

下記のとおり、天災、その他の不可抗力による損害を確認したので、工事請負契約書第29条第2項に基づき通知します。

記

1.	工事名				
2.	工期	自		<u> </u>	
3.	工事箇所				
4.	確認した初	皮災 状況	(別紙内容確認書)	

(注)被災状況に用いる別紙内訳書には、様式21を使用する。

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

受注者名

天災その他の不可抗力による損害額について(請求)

標記について、工事請負契約書第29条第3項に基づき、下記のとおり請求します。

記

- 1. 工 事 名
- 2. 損害合計額 ¥
- 3. 災害発生年月日
- 4. 支 払 条 件
- 5. 工 期 自 至

平成 年 月 日

受注者名

様

兵庫県契約担当者

(EIJ)

天災その他不可抗力による損害額について (通知)

標記について積算の結果、下記の通りになりましたので、工事請負契約書第 29条第4項に基づき通知します。

記

- 1. 工事名
- 2. 災害発生の年月日
- 3. 損害合計額 ¥ (内訳) 損害の額 ¥ 損害の取片付けに要する費用 ¥

4. 発注者の負担額 ¥

総括監督員

平成 年 月 日

様

 受 注 者
 任 所

 氏 名

現場代理人 氏 名

(EII)

事故発生報告書(速報)

今般、下記のとおり事故が発生したので報告します。

記

1 事故発生の日時場所 平成 年 月 日 時 分頃

2 事故発生の工事名 10 現認者の氏名および現認の状況

3 事故の概要 11 直接監督者の所見(現場代理人の所見)

4 事故発生原因 12 当日の監督体制および通常の監督体制

5 被災者の住所、氏名、生年月日 13 本工事における安全管理対策

6 被災者の所属、雇用年月日 14 通常における安全管理対策

7 傷病名、傷病の程度 15 今後の対策

8 加害者住所、氏名、年令 16 その他

9 事故発生後の応急措置

〔記入要領〕

3について 診断書を添付し、内容は詳細に記入するとともに事故写真を添付する こと。交通事故の場合は事故証明書を添付すること。 事故現場を見取図にて図示すこと。

6について 被災者の所属している元請、又は下請の業者名を明記すること。

9について 応急措置をとった場合はその事実を記入すること。

11について 必ず記入すること。

12について 図示するとともに当日の監督体制は時間をおって表示すること。

13について 当該工事における安全管理対策を記入すること。

14について 通常会社において定めている安全管理対策を記入すること。

16について 見舞金示談判明できる範囲で記入すること。 なお、人身事故以外の場合は、5から8までは記入の必要はない。

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

受 注 者 住 所 氏 名

現場代理人 氏 名

EI

工事事故報告書

別紙、事故報告書のとおり事故が発生したので報告します。

(注) 別紙として、インターネットを利用して『建設工事事故データベースシステム (SAS)』により作成した「請負者事故報告書」を添付すること。 (SASセンターのホームページ http://sas.hrr.mlit.go.jp/)

総括	主 任	現場
監督員	監督員	技術員

平成 年 月 日

総括監督員

様

- 1 工事番号
- 2 工 事 名
- 3 路線・河川名等
- 4 工 事 場 所
- 5 請負代金額

平成 年 月 日請負契約を締結しました上記工事について施工計画書を 提出します。

施工計画書

	<u> </u>	
(1) 工事概要	(9)	安全管理
(2) 計画工程表	(10)	緊急時の体制及び対応
(3) 現場組織表	(11)	交通管理
(4) 指定機械	(12)	環境対策
(5) 主要船舶・機械	(13)	現場作業環境の整備
(6) 主要資材	(14)	再生資源の利用の促進と
(7) 施工方法		建設副産物の適正処理方法
(8) 施工管理計画	(15)	その他

注(提出した事項に〇印)

参考

施工計画の使用資材一覧表

使材	用 す 料 の 名	る称	材料の規格等	材 料 の JIS 規 格 の 有 無 (有りの 場合○)	製造会社名又は工場名、所在地(又は土取場名)	確認願有無(有りの場合)	承諾願有無(有りの場合)	備考

平成 年 月 日

総括監督員

様

現場発生品調書

平成 年 月 日契約の 工事における下記の発生品を引渡します。

品 名	規格	単位	数量	摘 要

様式 29-1

総括	主 任	現場
監督員	監督員	技術員

使用材料確認願

平成 年 月 日

総括監督員

様

 受 注 者
 住 所 氏 名

 現場代理人 氏 名
 印

- 1. 工事番号
- 2. 工 事 名
- 3. 路線河川等
- 4. 工事場所
- 5. 請負代金額

本工事に使用する材料について、別紙の通り提出しますので、確認願います。

様式 29-2

使用材料一覧表 [確認・承諾]*1

				1. 1.1			•нн .				
				県内		提出	区分 土木 工事	県内			県内
No.	使用する 材料の名称	材料の規格等	JIS規 格の有 無(有 りの)	産品	製造会社名または工場 名、所在地 (または土取 場名)	確認願を	土工承書提の合	用の 場合	購入社名、所在地 ※3	附属資料 の名称 ※4	産品 規の合 ※5

- ※1 使用材料確認願もしくは土木工事材料承諾願を提出する際は、「確認」「承諾」のいずれかに○を記入する。
- ※2 県内産品の調達が困難な場合で取扱業者の県内の本店又は営業所等から直接調達した場合に記入する。
- ※3 材料の納入業者名が、製造会社名と異なる場合に記入する。
- ※4 使用材料一覧表を提出する時点では、記入しなくていよい。
- ※5 県内産品を未使用の場合は、「県内産品未使用理由書(様式29-3)」の添付が必要。
- 注1) 契約金額が250万円未満の工事及び緊急的に実施する工事、総価契約単価取決方式工事は「県内産品」「県内本店」「購入社名、所在地名」「県内産品未使用の場合」 欄の記入は不要。
- 注2) 受注者は、工事完成時に使用材料一覧表(様式29-2)として提出した全ての電子データを監督員に提出する。

様式29-3

県内産品未使用理由書

一覧表 No.	使用する材料の名称	材料の規格等	未 使 の 由 号 ※1	付属資料 の名称	具体的な理由 ※2

※1 未使用理由書

※2 未使用理由「ウ」に該当する場合のみ記入

- ア. 取扱業者の県内の本店又は営業所等から直接調達できない場合
- イ. 受注者により提出される「取扱業者の県内の本店又は営業所等の県内産品納入価格」と「設計単価」との価格差が大きい場合
- ウ. その他

様式 30-1

総括	主 任	現場
監督員	監督員	技術員

土木工事承諾願

平成 年 月 日

総括監督員

様

- 1. 工事番号
- 2. 工 事 名
- 3. 路線河川等
- 4. 工事場所
- 5. 請負代金額

承 諾 内 容	付 記 事 項
(例)工事用材料使用	(例)別紙

上記について願いでのとおり承諾します。

保証契約内容変更承認書

1713		но- Ш			
		平成	年	月	日
	御中				
で記録される内容が	兵庫県契職・氏名				
下記休祉笑初切的谷多	ご更について承認します。				
	記				
1 変更する保証契約の)内容				
(1)証 券 番	号:				
(2)保証委託者又は債	ī務者名:				
(3)工事名 (業務	8 名):				
2 保証契約内容変更の)承認事項(該当箇所の□に・を	と記入する	。)		
□ 保証金額の減額	〈減額前の保証金額: 〈減額後の保証金額:				円〉
□ 保証期間の短縮	〈短縮前の保証期間の終期 〈短縮後の保証期間の終期	平成 平成	年年	月月	日〉
□ その他					

〔注〕証券番号については、証券番号がある場合にのみ記載する。

)

総 括 監督員	主 任 監督員	現場 法術員
	<u></u> 五月只	及附負

平成 年 月 日

総括監督員

様

立 会 願

下記の通り立会をお願いします。

- 1. 工事名
- 2. 立会項目
- 3. 立会为所
- 4. 立会希望月、日、時間
- 5. その他

総監	哲員			主 任 監督員		-	現 代理 —	場人		(監理) 術者	担当	当者			
				工	事	}	<u></u> 汀				簿				
発	議	者	□発	注者	口受治	注者	発議	年月	日	平成	4	年	月	日	
発	謠議事	耳	,	示 口協i	議 □通知		承諾	□∄	是出	□幸	设告	□届	出 [コその	の他
I	_ 事	名													
(卢	河容)														
济	付図	₹]	葉、	その他添	付図書										
処	発注	上記	につい		示・□承 の他(諾•□)	□協議	• 🗆	提出	∐•□]受理		ます。		
理	者											平成	年	月	日
· 回 答	受注	上記(につい		諾・□協	議・[)]提出	• 🗆	報告	≒・ □]受理		ます。		
	者											平成	年	月	日

注) 緊急を要する場合等において監督員が現場代理人等に口頭又は、工事打合簿で指示したときは、速やかに指示書を交付すること。

産業廃棄物管理票交付状況総括表

工事名	工事	場所			受注者	名
廃棄物の種類	管理票の番号	数量	(トン)	運搬受託者(の名称	処分受託者の名称

総 括	主 任
監督員	監督員

段	階	確	認	書
权	陌	111生	<u> </u>	音

施 工 予 定 表

平成 年 月 日

土木工事共通仕様書3-1-1-5第6項に基づき、下記のとおり施工段階の予定時期を報告いたします。

工事名

受 注 者 名:

現場代理人名等:

(EII)

種 別	細別	確認時期項目	施工予定時期	記 事
ļ				

平成 年 月 日

通 知 書

下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知する。

主任監督員:

ED

確認種別	確認細別	確認時期項目	確認時期予定日	確認実施日等

平成 年 月 日

確 認 書

上記について、段階確認を実施し確認した。

主任監督員:

工事履行報告書

工事名								
工期		~						
日付	(月分)							
月別	予定工程 %	実施工程 %		数**	備考			
	()内は工程変更後		対象数	休日数				
計			0	Δ				
		(休日取得率)	Δ/0)=×%				
(記事欄)			I					
▽TB H ☆ BL 由 (-	工事	** nt.d. 1 110 BB	一十日 朱山 //s	-#0 BB	東ウマダがあ			

※現場稼働中〔工事着手(現場測量等)前、一時中止期間、工場製作期間、工事完了後等の期間を除く〕の土曜日曜のみとし、祝日及び平日の悪天候時の休工日はカウントしない。

総 括監督員	主 任 監督員	現場 技術員

現 場代理人	主 任 (監理) 技術者

様式 37-1

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名		受注者名
項目	評価内容	実施内容
□創意工夫 自ら立案実施し た創意工夫や技 術力	□施工	・施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・ICT(情報通信技術)の活用 等
	□新技術活用	NETIS登録技術のうち、 ・試行技術の活用 ・「少実績優良技術」の活用 ・「少実績優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 ・試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術の活用
	□品質	・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・配筋、溶接作業等の工夫 等
	□安全衛生	・安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫 等
□社会性等 地域社会や住民 に対する貢献	□地域への貢献等	・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる救護活動への協力 等

様式 37-2

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名		
項目	評価内容	
提案内容		
(説 明)		
(添付図)		

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

建設資材廃棄物引渡完了報告書

平成 年 月 日

兵庫県知事	様	
注文者	様	
		報告者 住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
		電話 () 一 番

解体	工事の名称						
解体	工事の場所						
建築	物等の構造				解体工事業	対象床面積	m²
解体	工事の請負代金				引渡完了年	平 月日	
建設	建設資材廃棄物の処理費用		運搬費	5	心分費	合計	
		搬出先	事業場の名称				
	木くず	搬出先	事業場の所在地				
		引渡量					
	191 & WT () bil	搬出先事業場の名称					
	がれき類(コンクリー	搬出先事業場の所在地					
	トくず) 引渡量						
建	がれき類(アスファル	搬出先事業場の名称					
資		搬出先事業場の所在地					
建設資材廃棄物	トくず)	引渡量					
棄物		搬出先事業場の名称					
の 種	金属くず	搬出先事業場の所在地					
類		引渡量					
		搬出先	事業場の名称				
		搬出先	事業場の所在地				
		引渡量					
		搬出先	事業場の名称				
		搬出先	事業場の所在地				
		引渡量					

- 注1 「解体工事対象床面積」の欄には、建築物の解体工事の場合において、当該解体工事に係る部分の床面積を記入してください。
 - 2 木くず、がれき類(コンクリートくず)、がれき類(アスファルトくず)及び金属くず以外の建設資 材廃棄物については、「建設資材廃棄物の種類」の欄に当該建設資材廃棄物の種類を記入してください。

総括監督員	主任監督員	現場技術員

平成 年 月 日

総括監督員

様

住所

受注社名

氏名

現場代理人 氏名

EI

休日作業届

- 1. 工事番号
- 2. 工 事 名
- 3. 路線河川等
- 4. 工事場所
- 5. 請負代金

作業日	平成 年	月	日
工種			
作業内容			
備考			
特記事項			

材料確認願

平成	年	月	日
一刀人	4	月	\vdash

工事名

標記工事について、下記の材料確認を実施願います。

++本 夕	品質規格	単位	伽刀粉具	石	/			
材料名	10年11日 - 田東州田 - 中国 -	搬入数量	確認年月日	確認方法	合格数量	確認印	備考	

総 括監督員	主 任監督員	現 場 技術員

現場代理人	主 (監理) 技術者

平成 年 月 日

(受注者名) 又は兵庫県契約担当者 (受信者)

様

兵庫県契約担当者又は(受注者名)(発信者)

 \bigcirc

協議 工事の部分使用について 承諾

標記について、下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第33条第1項 に基づき (協議・承諾) する。

- 1. 使用目的
- 2. 使用部分
- 3. 使用期間 自 至
- 4. 使用者
- 5. その他

平成 年 月 日

受注者名 様

兵庫県契約担当者

 \bigcirc

是正等の措置請求について (発注者)

平成 年 月 日付けをもって請負契約を締結した次の工事について、工事請負契約書第12条第 ()項に基づき、下記のとおり是正等の措置を請求する。

工事名

- 1. 不適当と認められる者
- 2. 必要とする処置
- 3. 理由

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

受注者名

是正等の措置請求について (受注者)

平成 年 月 日付けをもって請負契約を締結した次の工事について、工事請負契約書第12条第4項に基づき、下記のとおり是正等の措置を請求する。

工事名

- 1. 不適当と認められる者
- 2. 必要とする処置
- 3. 理由

平成 年 月 日

検査員様

(現場代理人氏名)

EIJ

平成 年 月 日の 検査において、修補指示されました部分につきましては、下記のとおり完了しましたので報告します。

修補完了報告書

工 事 名

検査員の修補指示箇所及び修補内容

建設業退職金共済制度の掛金収納書

年月日:

兵庫県契約担当者

様

受注者 住 所 氏 名

(EJJ)

建設業退職金共済組合証紙購入報告

下記のとおり証紙を購入したので当該掛金収納書を添付して報告します。

工事名				工期		
契約年月日				契約金額		
共済証紙開	構入金額	¥				
		掛金収納書を貼	 る (契約者			
'					'	

(注) 添付する掛金収納書は中小企業主に雇われる場合は赤色、 大手事業主に雇われる場合は青色 (A)

年月日:

施工体制 台帳

[会社名]	
[事業所名]	

									
	許可	業種			許可番号	÷		許可 (更新)年月日
74, 30, 204	74-11,44 0		大臣	特定	- /2/20		П		
建設業の		工事業	知事	一般	第		号		
許 可			大臣	特定	to fortion		н		
		工事業	知事	一般	第		号		
1	ı		ı						
工事名称									
及び									
工事内容									
発注者名	Ŧ								
及び									
住所									
	自 年		日						
工期	至年		日		契約日		年	月	日
	<u> </u>		H						
	区分	名	称				住	所	
契 約	元請契約	71	۱۲۱۰				LL	121	
営業所	.								
	下請契約								
	ı	5-ts p-1-1	D 84	- 1	= 1. <i>t</i>	- A /II BA	1	_	Z III /II PA
	保険加入の	健康信				F金保険			E 用保険
	有無			未加入		加入 未加入		加入	未加入
健康保険等		適用降			適用除外				5月除外
の加入状況	事業所		営業所の	の名称	健康	保険	厚生4	F金保険	雇用保険
	整理記号	元請契約							
	等	下請契約							
To an and a second	ı			16.00					
発注者の					及び意見				
監督員名				甲草	出方法				
				権[限]	及び意見				
監督員名					出方法				
現場					及び意見				
代理人名				申占	出方法				
監理対諸名	専 任			資料	各内容				
並排落	非専任								
専門				専 ++-2					
技術者名					析者名 				
資格内容					格内容				
担当					担 当				
工事内容				I	事内容				
外国人建設就	h 学 老			£		宇翌州の			
の従事の状況		有	無		で国人技能 と事の状況		1	有	無
- NC NC				1 1	~ J> -V(D)	. / 11 ////	1		

1. 外国人技能実習生が当該建設工事に従事する場合は「有」従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。2. 外国人建設就労者が建設工事に従事する場合は「有」従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。

(記入要領)

- 1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 2 監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
- 4 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り。
 - ① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合 (適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」 に○印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合 は「適用除外」に○を付けること。
 - ② 元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。
 - ③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ④ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

(B)

〈〈下請負人に関する事項〉〉

会社名					代表者名			
住 所 電話番号	₸				(1	TEL —	_)
工事名称 及び 工事内容								
工期	自至	年 年	月 月	日日	契約日	年	月	日

	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日		
建設業の		大臣 特定 第 号	年 月 日		
許 可	工事業	知事 一般			
		大臣 特定 第 号	年 月 日		
	工事業	知事 一般	/1 /1		

	保険加入 の有無	健康保険			厚生年	雇用保険			
健康保険		加入	未加	入	加入	未加入	加	八	未加入
等の加入	07有 無	適用除外		適用除外		適用除外		除外	
状況	事業所	営業所の名称		傾	建康保険	厚生年金保険		屌	星用保険
	整理番号等								

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専 任 非専任
資格内容	

5	安全衛生責任者名	
5	安全衛生推進者名	
屌	雇用管理責任者名	
	※専門技術者名	
	資格内容	
	担当工事内容	

外国人建設就労者		1111	外国人技能実習生の	#	4111.
の従事の状況 (有無)	有	****	従事の状況 (有無)	有	無

- 1. 外国人技能実習生が当該建設工事に従事する場合は「有」従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。
- 2. 外国人建設就労者が建設工事に従事する場合は「有」従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。

- ※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]
- 1 主任技術者の配置状況について「専任・非専任] 3 主任技術者の資格内容(該当するものを選ん のいづれかに○印を付すること。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の 場合等でその工事に含まれる専門工事を施工する ために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の 主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格 を有する場合は専門技術者を兼ねることができ る。)

複数の専門工事を施工するために複数の専門 技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記 載する。

- で記入する)
 - (1) 経験年数による場合
 - 1) 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
- (2) 資格等による場合
 - 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 雷気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

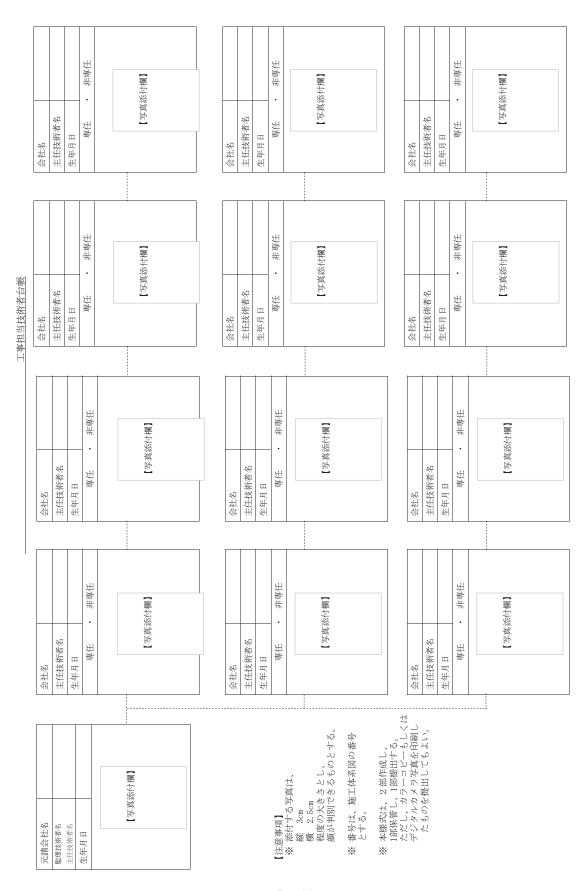
※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請 契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合 (適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む) は「未加入」 に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される 場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載する こと。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営 業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、 本店の労働保険番号を記載すること。

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及 び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、 請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及 び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用され ている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が 作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又 はこれらの写し

				社名	工業内容	安全衛生責任者	主任技術者	専門技術者	内容			4 名	工券内容	安全衛生責任者	主任技術者	專門技術者	担当工事内容	年月日~ 年月日		4		1 中 2 次	女王衛圧真壮右 - 大元 # # # # # # # # # # # # # # # # # # #	工技術者	号		年月日~ 年月日	社 名	工事内容	安全衛生責任者	主任技術者	専門技術者	担当工事内容	年月日~ 年月日
				∜ K	Н	安全	卅	章 H				414	Н	安	詽		Hip	工期		<	ik i	H 4	X X H 4	H H	e ⊢ H⊭		至 日	414	Н	茶	枡	一	-l#-	工瀬
									年月日									- 年月日								- 年月日								年月日
				会社名	工事内容	安全衛生責任者	主任技術者	専門技術者	日 日 日 二 日 日 二 日 日 二 日 日 二 日 日 二 日 日 日 二 日 日 二 日 日 二 日 日 二 日 日 二 日 日 二 日 二 日 二 日 二 日 二 日 日 二 日 二 日 日 二 日 日 二 日 日 二 日 日 二 日 二 日 日 二 日 日 二 日 日 二 日 二 日 1 日 1	-		会 社 名	工事内容	安全衛生責任者	主任技術者	専門技術者	相当工事内容	年月日~		价符名	工事内容	安全衛生責任者	主任技術者	専門技術者	4.	年月日~		4 分	工事内容	安全衛生責任者	主任技術者	専門技術者	相当工事内容	年 月 日~
						极		Н	_					₩		1	H#	工期	-			桜		H	_	工規				松		1	-i#-	田田
工事作業所災害防止協議会兼施工体系図									日~ 年月日									日~ 年月日								日~ 年月日								日~ 年 月
養会兼施	ш			会 社 名	工事内容	安全衛生責任者	主任技術者	専門技術者	1 7 2 4 月 4 月 4 月 4 月 4 月 1 日 4 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	_		徐	工事内容	安全衛生責任者	主任技術者	専門技術者	相当工事	期 年月		外件名	工事内谷	安全衛生責任者	主任技術者	専門技術者	相 内容 中	朝 年 月		外件	工事内容	安全衛生責任者	主任技術者	専門技術者	相当工事内容	4 月
上協計	H	用						Н	H H]						1	H#	日工期						-	_	H LM						1	一件	ш П
F.災害防	#	サ							日~ 年 月									目~ 年月								日~ 年月								日~ 年 月
事作業別		 		会 在 名	工事内容	安全衛生責任者	主任技術者	専門技術者	14 A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	-		徐谷	工事内容	安全衛生責任者	主任技術者	専門技術者	相当工事	年 月		公 任 名	工事内容	安全衛生責任者	主任技術者	専門技術者	型 内 内 多 多	年 月		徐谷	工事内容	安全衛生責任者	主任技術者	専門技術者	相当工事	年 月
Н	¥ 1-	- 	1					Н	野川							1	H#	工権			Ī			H	拼	日期				-		1	- # <u>-</u>	出
											元方安全衛生管理者			品		_					マロタを	Vietpo:												
													統括安全衛生責任者								中野 せんこうご太子の妻様とない	スーffに入れているショ=エココイン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・												
	発注者名	工事名称		元譜名	界板皿み	il in ix	監理技術者名主任技術者名	専門技術者名	担当工事内容	専門技術者名	担当工事内容			ih k				<			(注) 一爷卜馨也	現場責任者名、												



(E)

年月日:

再 下 請 負 通 知 書

直近上位の 注 文 者 名					f=	主所	〒 -	_				
				_	<u>.l-</u>	TEL	(_	-	_	-)
元請名称					_	FAX	(_	-		-)
2 = 1.1.						会社名						,
					_	、。。 弋表者	名					
<自社に関す	する事項>				<u>.</u>	12/1	Н					
工事名称 及 び 工事内容												
工期	自 至		月 月 日	契	2約日				年	i	月	目
	許可	業種			許可番号			1	午可	(更新)	年月日	1
建設業の 許 可		工事業	大臣 特定 工事業 知事 一般 大臣 特定 工事業 知事 一般				号			年	月	日
		工事業					号			年	月	日
	保険加入	f	建康保険		厚	生年金	保険			雇用	保険	
健康保険等	の有無		加入 未加入 適用除外			適用除	未加入 k外		加]入 適用	未加入 除外	
の加入状況	事業所		の名称	ſ	上 建康保険	週/11内	金保	険	盾	į		
	整理記号等	<u> </u>										
監督員	名				安全衛生	責任者	4名					
権限及 意見申出					安全衛生	推進者	4名					
現場代理					雇用管理責任者名							
権限及意見申出			専門技術者名									
主任技術	考々 専	 任 			資	格内容	Ē					
資格内		• •			担当	工事内	容					
外国人建設就の従事の状況	上 分者 上(有無)	有	無	2	外国人技 従事の状	能実習 況(有	生の 無)		有		無	

1. 外国人技能実習生が当該建設工事に従事する場合は「有」従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。2. 外国人建設就労者が建設工事に従事する場合は「有」従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。

【技企第1346号 平成30年3月23日付 改定】

(F)

〈〈再下請負人に関する事項〉〉再下請人関係について次のとおり報告いたします。

	. / ((–)/.	1 / 0 7	20//11	1 417 7		<i>-</i> '	CDCV	_ 40 / +10	ш •	700	5 / 0			
会社名						代	表者名							
住 所電話番号	Ŧ							(TEL		_	-	_)	
工事名称 及び 工事内容														
工期	自至			月 月	日日	3	契約日			年		月	目	
	施工(こ必要な	許可業種			許可	番号	許可(更新			新) 年月日			
建設業の 許 可			大臣 特定 工事業 知事 一般				第	号			年	月	目	
			工事業	大臣知事			第	号			年	月	日	
	/	A 4 p = 3	健康保険				厚生年	金保険	雇用保険					
健康保険 等の加入		食加入 有無	加入	、 未 適用除。	e加入 外		加入 適用	未加入 除外		力	『入 適用	未加入 除外	•	
状況		事業所 営業所 営業所 営業所 営業所 と は まんしん こうしん こうしん はんしん こうしん はんしん こうしん こうしん こうしん こうしん こうしん こうしん こうしん こ			弥	健康保険		厚生年	金伊	R 険	盾	雇用保険		
現場代理						3	安全衛生責	任者名						
権限及 意見申占	及び 出方法					3	安全衛生推	進者名						
主任技術	 有名	専 任非専任				履	雇用管理 責	任者名						
資格!	資格内容						専門技術	者名						
							資 格	内 容						
							担当工	事内容						
外国人建設就	送労者		有		無	外国	人技能実	習生の		 有				

- 1. 外国人技能実習生が当該建設工事に従事する場合は「有」従事する予定が無い場合は「無」を〇で囲む。
- 2. 外国人建設就労者が建設工事に従事する場合は「有」従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。